



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月29日

上場会社名 株式会社小森コーポレーション 上場取引所 東  
 コード番号 6349 URL <https://www.komori.com/ja/jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 持田 訓  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 橋本 巖 (TEL) 03-5608-7826  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	19,186	3.0	250	—	1,265	—	972	—
2022年3月期第1四半期	18,630	36.4	△418	—	△128	—	△92	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,598百万円(670.4%) 2022年3月期第1四半期 207百万円(△27.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	17.84	—
2022年3月期第1四半期	△1.65	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	161,140	102,733	63.7
2022年3月期	157,081	103,382	65.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 102,618百万円 2022年3月期 103,286百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	15.00	—	41.00	56.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,400	18.1	1,500	194.2	1,700	88.5	1,400	△61.0	25.68
通期	92,800	5.9	3,400	49.9	3,700	8.5	2,900	△52.9	53.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	56,890,740株	2022年3月期	58,292,340株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	2,368,712株	2022年3月期	3,768,240株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	54,522,564株	2022年3月期1Q	55,923,991株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成した見通しであります。実際の業績は、経済情勢、市場の動向、為替の変動等様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

決算説明会資料はTDnetで2022年8月3日(水)に開示し、同日当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(会計方針の変更)	P. 8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、地政学リスクの高まりによるエネルギー価格の高騰や、中国のゼロコロナ政策、各国経済活動の平常化に伴う半導体をはじめとする部品供給不足などの影響がみられ、先行き不透明な状況が続いています。当第1四半期連結累計期間の当社グループ売上高は、前年同期比3.0%増加の19,186百万円となりました。地域別連結売上高の状況は次のとおりであります。

## 地域別連結売上高の概況

(単位：百万円)

		前第1四半期 連結累計期間 (2021.4.1~2021.6.30)	当第1四半期 連結累計期間 (2022.4.1~2022.6.30)	増減率(%)
売上高		18,630	19,186	3.0%
内訳	日本	4,533	4,696	3.6%
	北米	1,273	1,699	33.5%
	欧州	5,786	4,620	△20.1%
	中華圏	4,798	4,707	△1.9%
	その他地域	2,239	3,462	54.6%

日本市場では、オフセット枚葉機の受注はROI提案を中心としたアドバンス機の販促効果などにより大幅な増加を見せ、また輪転機・証券印刷機でも受注高を増やしました。一方で部品供給不足により受注から納入までの期間が伸びている影響もあり、売上高は前年同期比3.6%増加の4,696百万円となりました。

北米市場では、アフターコロナの経済活動正常化により景気の回復基調が継続しており、前年同期を上回る好調な受注状況を維持しています。売上高は為替変動の後押しもあり前年同期比33.5%増加の1,699百万円となりました。

欧州市場は、地政学リスクの影響があるものの経済活動の正常化に伴い、商談の引き合いが強い状態が続きました。一方で、前第1四半期連結会計期間において、印刷後加工機器を製造販売するMBOグループを四半期連結決算日に仮決算を行う方法に変更したことにより、前年同期は6ヶ月間の決算を取り込んだのに対し、当第1四半期連結累計期間では3ヶ月間の決算のため、欧州市場全体の売上高は前年同期比20.1%減少の4,620百万円となりました。

中華圏市場では、前連結会計年度は2021年6月に開催された展示会の効果もあり需要の強さが見られましたが、その後は新型コロナウイルス感染症の再拡大とそれに伴うゼロコロナ政策により営業活動や物流が影響を受けました。その結果、売上高は前年同期比1.9%減少の4,707百万円となりました。

その他地域はアセアン・インド・オセアニア・中南米を含んでおります。その他地域の受注は前連結会計年度の前半は、インドでの新型コロナウイルス感染症の影響が続き低調でしたが、前連結会計年度の後半から当第1四半期連結累計期間にかけては経済活動回復による好調さが継続し、大きな伸びを見せています。また、同地域における証券印刷機の売上高は、前年同期は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で搬入計画に大きな遅れが出ておりましたが、当第1四半期連結累計期間はその反動で大幅に増加しております。その結果、同地域合計での売上高は、前年同期比54.6%増加の3,462百万円となりました。

費用面では、生産量の増加や為替レートの変動等により、売上原価率が前年同期に比べ改善いたしました。販売費及び一般管理費は、前年同期と比較して、売上高増加に伴う販売出荷費等が増加した一方で、前第1四半期連結会計期間において、MBOグループを四半期連結決算日に仮決算を行う方法に変更したことに伴い、前年同期の同グループの販売費及び一般管理費は6ヶ月分であった等の要因により減少しました。その結果、営業損益は、前年同期は418百万円の損失であったのに対し、250百万円の利益となりました。経常損益は、為替差益が増加した影響等もあり、前年同期が128百万円の損失であったのに対し、1,265百万円の利益となりました。税金等

調整前四半期純損益は、前年同期が224百万円の利益であったのに対し、1,256百万円の利益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同期が92百万円の損失であったのに対し、972百万円の利益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ4,058百万円増加(2.6%増)し、161,140百万円となりました。資産の主な増加要因は、棚卸資産の増加3,835百万円、流動資産その他の増加1,436百万円、有形固定資産の純増額603百万円等であり、主な減少要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少2,029百万円、有価証券の減少287百万円等であります。

### (負債及び純資産)

当第1四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ4,707百万円増加(8.8%増)し、58,406百万円となりました。負債の主な増加要因は、流動負債その他の増加4,391百万円、電子記録債務の増加921百万円等であり、主な減少要因は、流動負債の引当金の減少574百万円等であります。

純資産は前連結会計年度末に比べ649百万円減少(0.6%減)し、102,733百万円となりました。純資産の主な減少要因は、配当金の支払い及び自己株式の消却等による利益剰余金の減少2,645百万円、その他有価証券評価差額金の減少417百万円であり、主な増加要因は、自己株式の減少1,371百万円、為替換算調整勘定の増加989百万円等であります。

### (自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末の65.8%から2.1ポイント減少し、63.7%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点での2023年3月期の業績予想は、2022年5月13日に公表いたしました連結業績予想の数値から変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	48,296	48,711
受取手形、売掛金及び契約資産	15,480	13,451
電子記録債権	1,871	1,951
有価証券	15,622	15,334
商品及び製品	13,522	15,487
仕掛品	10,794	12,229
原材料及び貯蔵品	8,080	8,515
その他	3,093	4,529
貸倒引当金	△490	△424
流動資産合計	116,269	119,785
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,315	8,376
その他(純額)	8,650	9,192
有形固定資産合計	16,966	17,569
無形固定資産		
のれん	2,427	2,550
その他	1,509	1,513
無形固定資産合計	3,937	4,063
投資その他の資産	19,907	19,721
固定資産合計	40,811	41,354
資産合計	157,081	161,140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,576	6,978
電子記録債務	9,227	10,149
短期借入金	850	740
未払法人税等	847	658
引当金	2,095	1,520
その他	19,451	23,842
流動負債合計	39,049	43,891
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	357	338
退職給付に係る負債	1,832	1,736
引当金	41	42
その他	2,417	2,398
固定負債合計	14,649	14,515
負債合計	53,698	58,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,714	37,714
資本剰余金	37,788	37,788
利益剰余金	27,416	24,771
自己株式	△3,619	△2,248
株主資本合計	99,300	98,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,538	3,121
為替換算調整勘定	652	1,642
退職給付に係る調整累計額	△204	△171
その他の包括利益累計額合計	3,986	4,592
非支配株主持分	95	115
純資産合計	103,382	102,733
負債純資産合計	157,081	161,140

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	18,630	19,186
売上原価	12,573	12,526
売上総利益	6,057	6,659
販売費及び一般管理費	6,476	6,408
営業利益又は営業損失(△)	△418	250
営業外収益		
受取利息	10	17
受取配当金	118	156
為替差益	92	681
その他	114	183
営業外収益合計	336	1,038
営業外費用		
支払利息	15	13
手形売却損	4	7
その他	25	2
営業外費用合計	45	23
経常利益又は経常損失(△)	△128	1,265
特別利益		
固定資産売却益	511	7
その他	16	—
特別利益合計	528	7
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	13	5
投資有価証券評価損	104	—
災害による損失	25	10
その他	32	—
特別損失合計	175	15
税金等調整前四半期純利益	224	1,256
法人税、住民税及び事業税	262	432
法人税等調整額	57	△161
法人税等合計	320	271
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△95	985
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	12
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△92	972



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△95	985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	197	△417
為替換算調整勘定	70	996
退職給付に係る調整額	35	32
その他の包括利益合計	303	612
四半期包括利益	207	1,598
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	211	1,578
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	19

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の消却)

当社は、2022年4月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2022年5月20日付で自己株式1,401,600株の消却を実施しております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ1,372百万円減少しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定等に関する会計方針等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を適用している在外連結子会社において、ASC第842号「リース」を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これに伴い、借手のリース取引については、原則全てのリースについて資産及び負債を認識しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。